



令和8年度  
要 覧

高知県教育センター

# 先生たちの力が 子どもたちの力に

学び続ける教職員  
学び続ける学校  
学び続ける教育センター

そして、子どもたちが豊かに育つ



## ～表紙デザイン～

三角形のピースで構成されたリングは、【対話による価値観の交流や自己変革】を表し、対話によって形成された【新たな価値や創造】をキューブで表現しています。学び続ける楽しさ、アイデアを創造する喜びを込めています。

美術担当指導主事 駄場 友和

目指す人間像（基本理念）

- ◆ 学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人
- ◆ 郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人
- ◆ 多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人

➡ 目指す人間像（基本理念）を実現することで、個人が持続的に幸せを感じ、また、地域や社会もよい状態が続く「ウェルビーイング（Well-being）」の実現にもつながる。

目指す人間像を実現するための基本目標

基本目標 1

確かな学力の育成と、  
自己の将来とのつながりを見通した学びの展開



社会に出て自らの夢や志を実現していくための基礎となる知識・技能や、これらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力、生涯にわたって学び続ける意欲を育む。

基本目標 2

健やかな体の育成と、基本的な生活習慣の定着



生涯にわたって、たくましく生き抜いていくための基礎となる、体力や健康的な生活習慣を育む。

基本目標 3

豊かな心の育成と、多様性・包摂性を尊重する教育の推進

社会の中で多様な人々と互いに尊重し合い、協働し、社会に参画しながら人としてよりよく生きていくための基礎となる、自尊感情、夢や志、他者への思いやりや人権意識、規範意識、公共の精神などの豊かな人間性・道徳性・社会性を育む。

また、「不登校」については、決して問題行動ではないことを前提として、「魅力ある学校づくり」「早期発見・早期支援」「多様な教育機会の確保」による支援を行う。



高知県教育センター 運営方針

- 教職員等の資質・指導力を向上させる
- 学校等の組織マネジメント力を向上させる

教職員研修  
保育施設職員研修

調査・研究

資料・情報の  
収集・提供

- 1 教職員及び保育施設職員の資質・指導力の向上を図る現職研修を体系的に実施するとともに、当面する教育課題や教職員等のニーズに応じた専門研修を行う。また、教職員等の自発的な研修を支援する。
- 2 学校教育の諸課題の解決に役立つ、先導的・実践的な調査・研究を行う。
- 3 教育活動や研修の充実を図るうえで必要な資料や情報の収集、提供を行う。

# 目次

■ 第3期教育等の振興に関する施策の大綱／第4期高知県教育振興基本計画	
■ 教育センター 運営方針	
■ 沿革、歴代所長	1
■ 業務体制	2
■ 所員構成	3
■ 予算概要	3
■ 令和8年度主要事業	4
■ 令和8年度研修体系	6
■ 令和7年度実績	8
・ 研修等	
・ 教科研究センター	
・ 研修講師一覧	
・ 調査研究の概要	
・ 遠隔教育推進事業	
■ 条例・規則 等	14
■ 教科研究センター利用案内	15
■ 平面配置図	16
■ 問い合わせ先	裏表紙

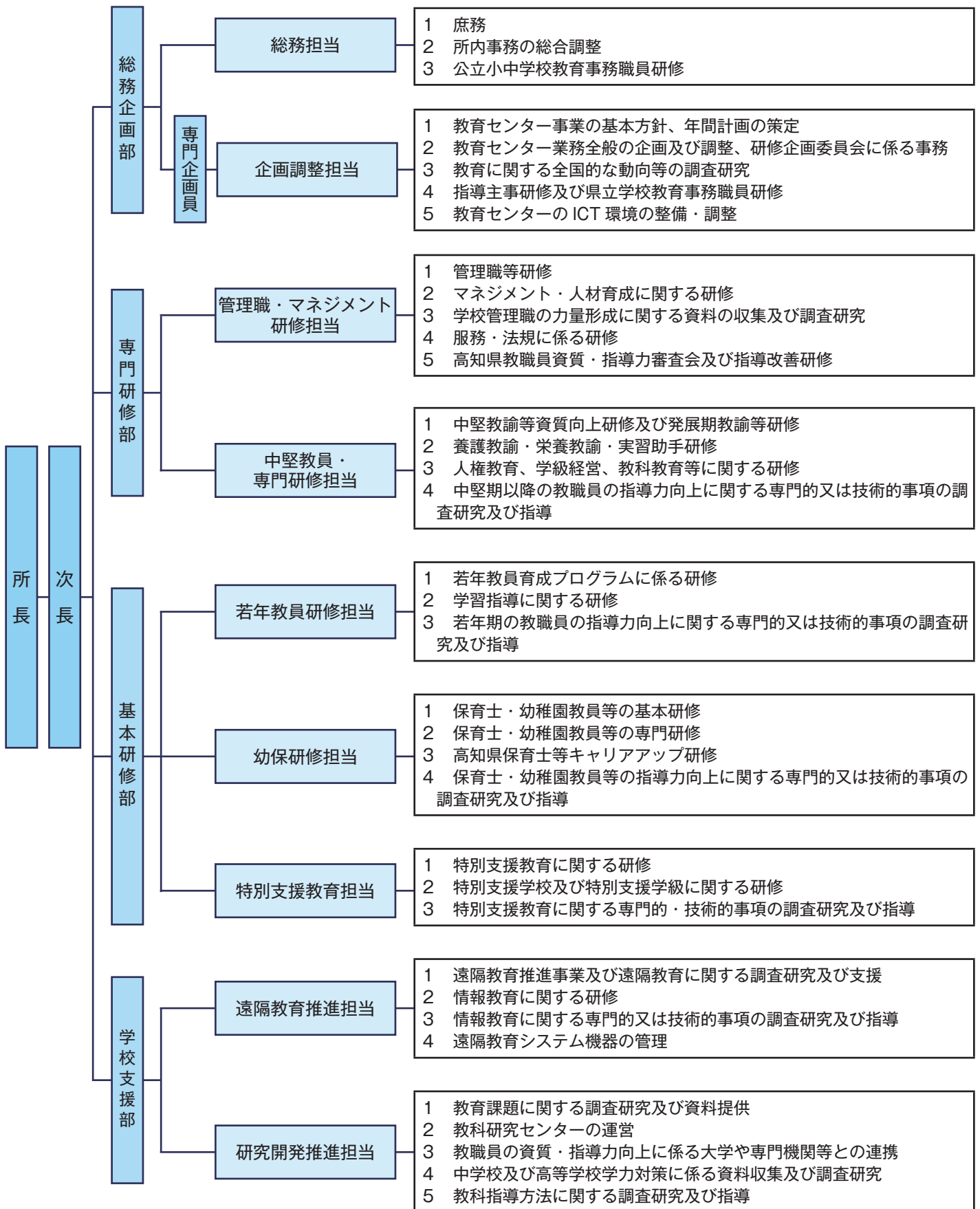
## 沿革

昭和 21 年 4 月 1 日	高知県教育研修所規程（高知県告示第 174 号）を定め、高知県教育研修所を設置。
昭和 24 年 4 月 1 日	高知県教育研究所規則（高知県教育委員会規則第 1 号）を定め、高知県教育研究所を設置。
昭和 32 年 4 月 1 日	高知県教育研究所設置条例（高知県条例第 30 号）施行。
昭和 39 年 4 月 1 日	高知県教育センター設置条例（高知県条例第 15 号）施行。理科教育センター及び教育研究所をもって構成。高知県教育センターに庶務課を、理科教育センターに理科教育研究部を、教育研究所に教育研究部を置き、1 課 2 部制で開所。
昭和 39 年 10 月 19 日	新庁舎完成。
昭和 43 年 10 月 17 日	高知県教育センター設置条例の一部改正条例の公布。
昭和 48 年 4 月 1 日	庁舎改造のため教育研究部を分室とし、県庁内衛生研究所跡に移転。
昭和 49 年 11 月 29 日	新庁舎（大津）1 期工事完成。庶務課と分室及び理科教育研究部（一部）並びに特殊教育部、同和教育研究部移転。
昭和 54 年 3 月 8 日	新庁舎（大津）2 期工事完成。理科教育研究部移転。
昭和 54 年 4 月 1 日	理科教育研究部と教育研究部を統合して教育研究部とし、1 課 4 部編制。
平成 9 年 4 月 1 日	次長職を新設。企画調整部、研修指導部、障害児教育・教育相談部、情報教育部、同和教育部を設置し、5 部編制。
平成 10 年 4 月 1 日	高知市鴨部にあった教育センター分館を廃止し、高知市内大原町に分館を設置。
平成 11 年 4 月 1 日	人権同和教育部を設置。
平成 12 年 4 月 1 日	障害児教育部を設置。分館に心の教育センターを設置し、5 部 1 センター編制。
平成 13 年 4 月 1 日	人権教育部を設置。情報教育部を廃止し、4 部 1 センター編制。
平成 15 年 4 月 1 日	心の教育センターが高知県心の教育センターとして分離独立。教職研修部及び学校支援部に改編し、3 部編制。
平成 22 年 4 月 1 日	学校支援部に、学校図書館支援担当の企画監を新設。
平成 24 年 4 月 1 日	学校図書館支援担当の企画監を廃止。
平成 25 年 4 月 1 日	学校経営担当の企画監を新設。
平成 29 年 6 月 12 日	教育センター本館耐震補強その他改修工事完成。
平成 30 年 4 月 1 日	学校経営担当の企画監を廃止。
平成 30 年 6 月 30 日	高知県教育センター分館を廃止。
平成 31 年 4 月 1 日	教職員の組織的な人材育成を推進するため、企画監を設置し、次世代型教育推進部を設置し、4 部編制。
令和 2 年 4 月 1 日	遠隔授業配信センターを設置し、遠隔授業配信教員を配置。
令和 5 年 4 月 1 日	次世代型教育推進担当の企画監を廃止。
令和 8 年 4 月 1 日	専門研修部、基本研修部を設置。次世代型教育推進部、教職研修部を廃止し、4 部編成。

## 歴代所長

	氏名	在職期間		氏名	在職期間
初代	井上源兵衛	昭 39.4～昭 41.3	第 14 代	藪内 末廣	平 18.4～平 21.12
第 2 代	鈴木 二郎	昭 41.4～昭 46.3	第 15 代	池 康晴	平 22.1～平 22.3
第 3 代	西本 澄雄	昭 46.4～昭 49.3	第 16 代	松木 優典	平 22.4～平 22.9
第 4 代	伊藤 和義	昭 49.4～昭 52.3	第 17 代	池 康晴	平 22.10～平 23.3
第 5 代	百田 生	昭 52.4～昭 59.3	第 18 代	濱田久美子	平 23.4～平 26.3
第 6 代	細木梯次郎	昭 59.4～昭 61.3	第 19 代	下司真由美	平 26.4～平 28.3
第 7 代	百田 稔	昭 61.4～昭 63.3	第 20 代	上岡 美保	平 28.4～平 30.3
第 8 代	佐野 明	昭 63.4～平 3.3	第 21 代	北村 公良	平 30.4～令元.11
第 9 代	山崎 善正	平 3.4～平 6.3	第 22 代	濱田久美子	令元.12～令 2.3
第 10 代	中村 稔	平 6.4～平 9.3	第 23 代	正木 敏政	令 2.4～令 3.3
第 11 代	岡松 眞一	平 9.4～平 11.3	第 24 代	楠瀬 誠悟	令 3.4～令 5.3
第 12 代	宮脇 弘	平 11.4～平 14.3	第 25 代	刈谷 直文	令 5.4～令 7.3
第 13 代	濱田 治	平 14.4～平 18.3	第 26 代	森岡 修身	令 7.4～

# 業務体制



## 所員構成

### ◆ 所員数

職名	行政		教育職		合計
	行政系	教員系	チーフ	指導主事	
所長		1			1
次長	1				1
総務企画部	4	1		1	6
専門研修部	1	1	2	6	10
基本研修部		5 <sup>(※1)</sup>	2	10	17
学校支援部		1	2	7	10
合計	15		30		45

※1 教職研修部に配置する市町村研修職員1名を含む。

2 その他、以下の職員で構成する。

図書館司書1名、業務補助4名、ALT1名、免許外教科専門支援員2名、遠隔教育推進支援員1名、若年教員育成アドバイザー8名（教育センター4名、東部1名、中部2名、西部1名）、教科研究センター指導アドバイザー13名（本部4名、東部、中部、西部各3名）

## 予算概要

(人件費を除く)

教育センター費 ①	管理運営費	教員基本 研修費	教員専門 研修費	教育研究 指導費	教科研究 センター費	合計
予算額 (千円)	42,508	48,903	4,662	9,120	13,015	118,208

高等学校振興費 ②	教育研究 指導費
予算額 (千円)	33,385

合計 ①+②
151,593

## 令和8年度 主要事業

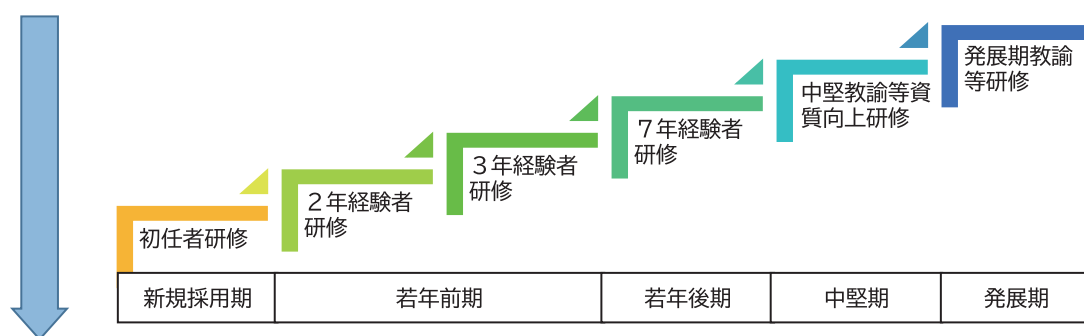
### 『令和の日本型学校教育』を担う教職員の育成

#### ■ 教員育成指標等を踏まえた体系的な研修の実施

研修内容や実施方法の工夫をすること、PDCA サイクルを機能させることにより、教員育成指標等を踏まえた各段階における教職員の教科指導・生徒指導・学校運営等の対応力の向上に向けて、体系的な研修を実施します。

##### ● 研修の充実ポイント

- ・ 臨時的任用教員等から採用7年目までを対象に段階的に研修を実施
- ・ 中堅期、発展期の教職員研修や中核教員を育成する研修を充実
- ・ 主幹教諭から校長までを対象に段階的・体系的にマネジメント力の強化を図る研修を実施
- ・ 社会の変化や多様な教育課題に対応した研修を実施
- ・ 各経験段階に応じて研修観の転換を踏まえた研修を実施し、教職員の主体的な学びを支援



- ✓ 若年教員をはじめとする教職員の資質・能力の向上とミドルリーダーの育成
- ✓ 管理職等の資質・能力及びマネジメント力の向上
- ✓ 多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を推進
- ✓ 教職員の ICT 活用指導力の向上とデジタル学習基盤を前提とした授業づくりの推進
- ✓ 自律的に学び続ける教職員の育成

#### 「新たな教職員の学び」協働開発推進事業

(独立行政法人教職員支援機構委託事業)

独立行政法人教職員支援機構と連携し、「新たな教師の学びの姿」を実現するための研修の推進と、探究型研修の企画立案・運営を担う人材の育成を図ります。

- 探究型研修の実施と評価
- 研修の構造化
- 学び合いのコミュニティをもとに指導主事の力量形成

#### ■ 遠隔・オンライン研修の充実

研修目標や各経験段階の実態等を踏まえ、研修効果の最大化を図るために、集合研修とオンライン研修を適切に組み合わせて実施します。

また、教育センターと県東部（中芸高校）・県西部（大方高校）を遠隔教育システムで結び、同時双方向による遠隔研修を実施し、集合研修の利点を生かしながら、研修への移動負担を軽減します。



## ■取組1：県立高等学校等への遠隔授業・補習等の配信

地域や学校の枠組みを超えた協働的な学びの充実を図るため、遠隔教育により生徒の学びのサポートと多様な進路実現に資することを目的とする。

- ・ 難関大学等の進学に向けた学力定着支援
- ・ 就職対策や資格取得支援のための補習
- ・ 学校間での相互授業配信や生徒同士の交流
- ・ 遠隔授業やオンラインの活用による不登校生徒等への支援

### ●遠隔授業

- ・ 地理歴史、数学、理科、英語、情報を遠隔授業配信センターから配信  
(令和7年度は、受信校14校に対し、週のべ104時間実施)

### ●遠隔補習

- ・ 大学進学対策補習
- ・ 英語資格2次試験対策補習
- ・ グループワーク型受験対策補習
- ・ 危険物取扱者試験対策補習
- ・ 公務員試験対策補習
- ・ ITパスポート試験対策補習（新規実施）

### ●キャリア教育講演会

### ●地域課題探究成果発表会

### ●N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想に係る遠隔教育の拡充

### ●研究の継続

- ・ 遠隔授業の受信体制の検証
- ・ 遠隔オンラインを活用した学校間交流による学びの充実
- ・ 遠隔授業の効果的実施方法の検証
- ・ 遠隔教育や通信教育を活用した不登校等生徒への支援の研究

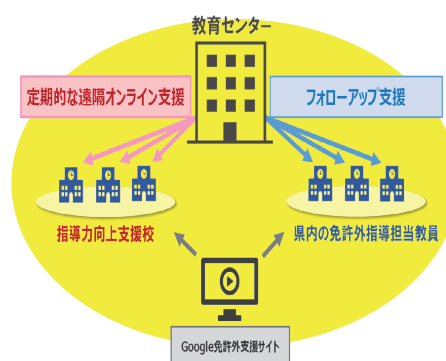
## ■取組2：中学校における免許外指導担当教員への支援

対象教科・科目：美術、技術

### ●授業準備、実技指導の定期的・継続的な支援

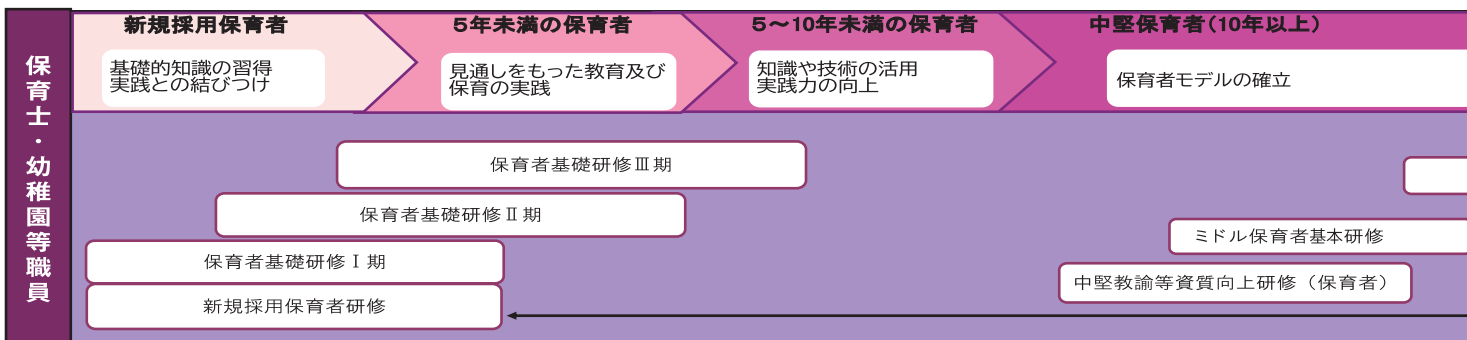
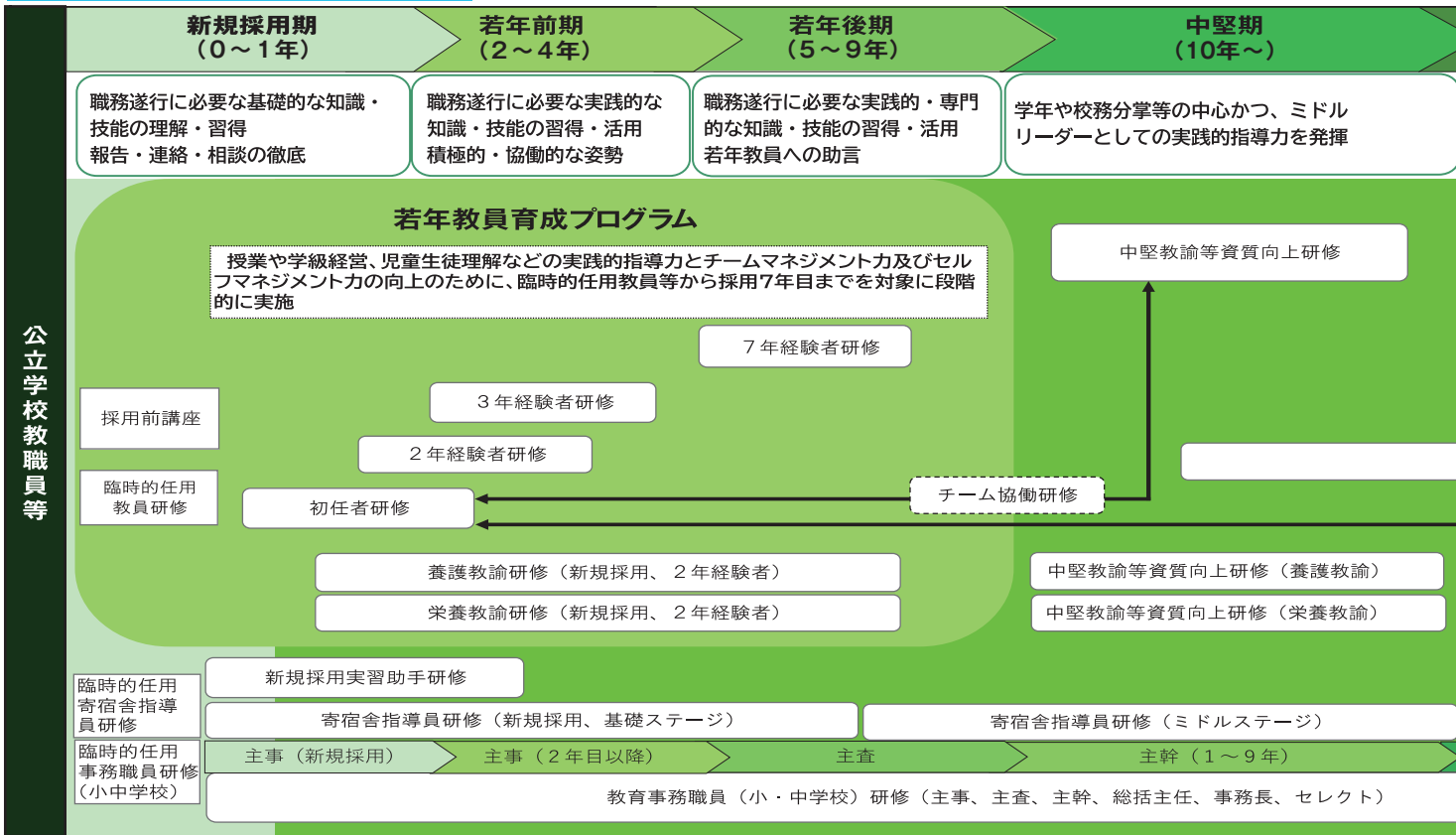
オンライン、対面、メール、電話等から担当教員のニーズに合わせて対応

### ●「免許外教科指導力 スキルアップ講座」



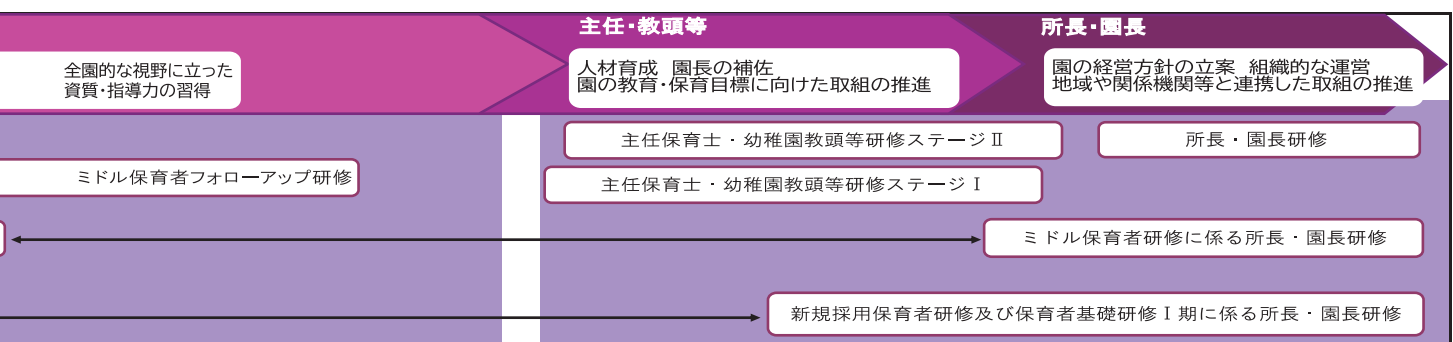
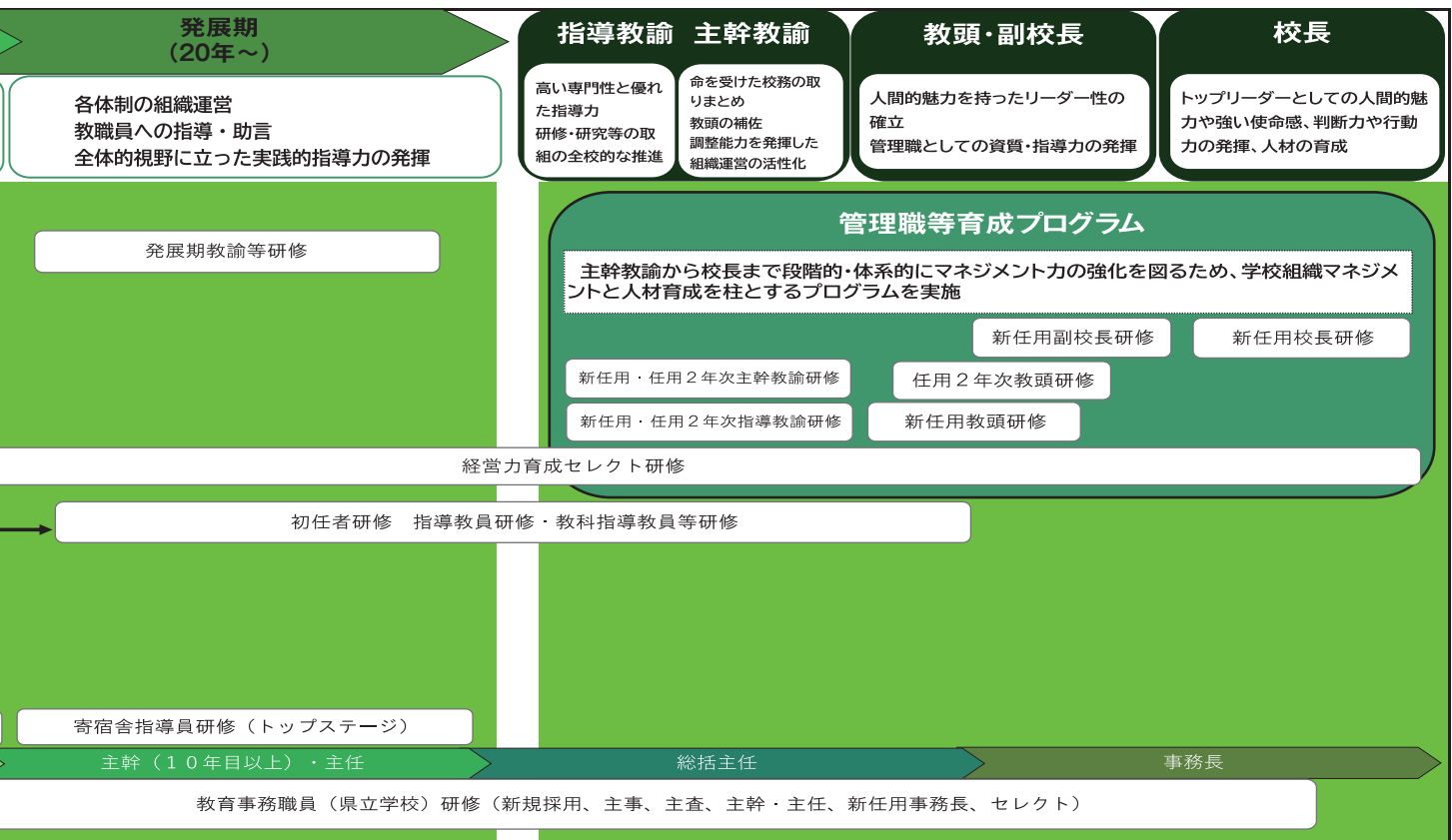
# 令和8年度 研修体系

## キャリアステージを踏まえた研修



## 主な教育課題へ対応した研修

<p><b>教科等研修</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■免許教科外の教科教授担任講習会</li> <li>■授業に生かせる消費者教育講座</li> </ul> <p>&lt;英語教育&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■外国語スキルアップ研修</li> <li>■英語指導力等向上研修</li> <li>■英語エンパワーメントセミナー</li> </ul>	<p><b>人権教育研修</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■人権教育セミナー</li> </ul>	<p><b>組織力向上研修</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■研修コーディネーター実践力向上研修</li> </ul>
<p><b>ICT活用指導力向上研修</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ICT活用指導力向上セミナー</li> </ul>	<p><b>特別支援教育</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■新任特別支援学級担任研修</li> <li>■通級による指導担当教員研修</li> <li>■教育相談・心理検査実技等基礎講座</li> <li>■特別支援教育セミナー</li> </ul>	<p><b>生徒指導・教育相談研修</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■人間関係づくり実践講座</li> </ul>
<p><b>教科研究センター講座</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■基礎講座</li> <li>■特別講座</li> </ul>	<p><b>指導主事等研修</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■指導主事研修</li> <li>■県教育研究所連絡協議会 (春季・秋季)</li> </ul>	<p><b>幼保研修</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■保幼小接続に関する研修</li> <li>■オンデマンド保育セミナー</li> <li>■保育技術専門講座</li> <li>■家庭支援推進保育講座</li> <li>■認可外保育施設職員研修</li> <li>■園評価に関する研修</li> </ul>



## 大学・研究団体等との連携事業

### 共催講座（予定）団体

- 【高知工業高等専門学校】
- 【高知税務署】
- 【高知県立埋蔵文化財センター】
- 【高知みらい科学館】
- 【高知大学教育学部附属小学校】
- 【高知大学教育学部附属中学校】
- 【高知大学教育学部附属特別支援学校】
- 【日本生活科・総合的学習教育学会高知支部】
- 【土佐教育研究会】
- 【高知県科学教育研究会】
- 【高知県社会科教育研究会】
- 【高知県音楽教育研究会】
- 【高知県高等学校音楽教育研究会】
- 【高知県造形教育研究会】

- 【高知県道徳教育研究会】
- 【高知市算数研究会】
- 【幡多算数教育研究会】
- 【高知県立高知ろう学校】
- 【高知県高等学校長協会】
- 【高知県立学校教頭・副校長会】
- 【高知県立学校事務長会】
- 【高知県立学校事務職員協会】
- 【高知県立学校事務研究会】

### 教科研究センター特別講座

- 郷土資料の活用Ⅰ・Ⅱ<高知城歴史博物館>
- 外国人児童生徒等の教育の充実

### 県内大学の教職実践演習への指導主事等派遣

- 高知大学（全学教職開講分、教育学部開講分）
  - 高知県立大学
  - 高知工科大学
- 教科、科学技術等  
教職に関する専門教育科目、教科  
教職に関する専門教育科目

## 令和7年度 実績

### ◆ 研修等

#### ① 講座数・実施日数・受講者数（延べ）

	講座数	実施日数	保育施設職員	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	その他	合計
基本研修	50	224	1,109	2,635	1,531	25	1,632	830	2	7,764
専門研修等	36	110	1,528	1,108	641	16	387	360	514	4,554
共催講座	49	53	8	1,482	402	18	334	195	681	3,120
合計	135	387	2,645	5,225	2,574	59	2,353	1,385	1,197	15,438

#### ② 校内研修等への要請訪問及び授業研修等への訪問

校内研修	地教委・教育団体等の研修	年次研修等	大学等	合計	所員平均
23	28	339	32	422	11.1

#### ③ 県内大学の教職実践演習への指導主事等の派遣

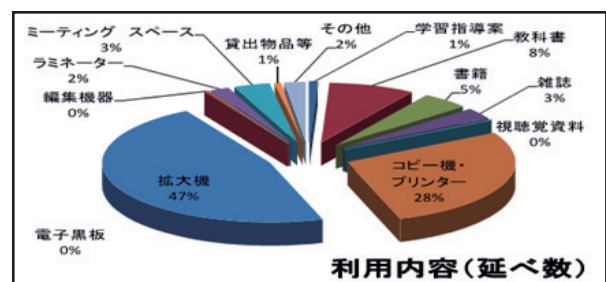
学校名	高知大学	高知県立大学	高知工科大学
派遣人数	11	7	4
教科等	国語、地理歴史、数学、理科、英語、体育、科学技術	教職に関する専門教育科目、国語、英語	教職に関する専門教育科目

### ◆ 教科研究センター

#### ① 地域別利用者数（人）

本部	東部	中部	西部
690	691	523	820
2,724（前年度比 137 減）			

#### ② 利用内容別割合（延べ数）



#### ③ 教科研究センター講座

講座名		受講者数
基礎講座Ⅰ	学習指導案づくり	17名
基礎講座Ⅱ	授業づくり	11名
基礎講座Ⅲ	特別支援教育の視点に立つ授業づくり	13名
基礎講座Ⅳ	授業づくりで大切にしたいこと	9名
特別講座①	日本語を母語としない児童生徒への支援について	24名
特別講座②	協調学習の授業づくりに関する講座1	8名
特別講座③	協調学習の授業づくりに関する講座2	8名
特別講座④	郷土資料の活用Ⅰ ※高知県立高知城歴史博物館と連携	28名
特別講座⑤	郷土資料の活用Ⅱ ※高知県立高知城歴史博物館と連携	8名
合計		126名

## ◆ 研修講師一覧

区分	氏名	所属	令和7年度役職	研修テーマ
若年 教員 研修	鹿嶋 真弓	立正大学	教授	児童生徒理解に基づく信頼関係づくり
	石堂 裕	たつの市立神部小学校	校長	いま求められる授業づくり
	山本 尚吾	高知弁護士会（やいろいろ法律事務所）	弁護士	スクール・コンプライアンス
	吉川 清志	土佐希望の家 医療福祉センター	施設長	障害のある児童生徒等の医療と支援
	泰山 裕	中京大学	教授	「総合的な探究の時間」の考え方／これから求められる資質・能力と学びとは
	京免 徹雄	筑波大学	准教授	特別活動の理解と実践
	結城 貴暁	株式会社ビスタワークス研究所	伝え役	セルフマネジメント
	齋藤 大地	宇都宮大学	助教授	特別支援教育における道徳教育
	森 有希	高知大学大学院	教授	高等学校における道徳教育
	川村 郁子	発達障害者支援センター	所長	発達障害等のある生徒への理解と支援
	三川 俊樹	追手門学院大学	教授	キャリア・カウンセリングを通じた生徒指導
	島田 希	大阪公立大学大学院	准教授	メンタリングの向上と人材育成の活性化
	粕谷 貴志	奈良教育大学	教授	児童生徒理解に基づく学級・HR経営
石井 英真	京都大学大学院	准教授	学習評価を生かした授業改善の方策	
山元 薫	静岡大学	准教授	学習評価を生かした授業改善の方策（特別支援）	
資質向上 研修 中堅教諭等	玉置 崇	岐阜聖徳学園大学	教授	これからの学校におけるミドルリーダーの在り方
	緩利 誠	昭和女子大学	准教授	カリキュラム・マネジメント
	青野 祥人	東京都大田区立大森第四中学校	主任教諭	カリキュラム・マネジメントと授業デザイン
	森田 史生	福井市安居中学校	校長	多様な学びを支えるファシリテーション
	小倉 正義	鳴門教育大学	教授	特別な配慮を要する児童生徒への理解
	今西 一仁	兵庫教育大学	非常勤講師	コーチング・教職員のメンタルヘルス
	片岡 聡子	高知健康科学大学	准教授	ワーク・ライフ・バランスとウェルビーイング
小谷 浩示	高知工科大学	教授	学び続ける教職員であるために	
発展期教 諭等研修	森田 史生	福井市安居中学校	校長	Ⅱ：学び続ける教師 Ⅲ：探究的な学び Ⅳ：一年間の取組と今後に向けて
栄養 教諭 研修	竹下 浩子	愛媛大学	准教授	食べ物を通して学ぶSDGs
	大坪 豊寿		管理栄養士	病態やスポーツ栄養に関する基礎的知識
	岩崎 通子		元栄養教諭	給食管理
	北村 和子		元栄養教諭	衛生管理
	大石 拓	高知大学医学部	助教	学校におけるアレルギー疾患対応
	高田 美穂子 岡田 紀子	九州中央病院	臨床心理士 公認心理師	新規採用職員のためのメンタルヘルス -働きはじめの心と身体のメンテナンス- アンガーマネジメント -あなたの心を守る方法-
	寺尾 浩	高知赤十字病院	地域医療連携課長	フィジカルアセスメントの知識と技能、健康観察について
	西山 謹吾	高知大学医学部	特任教授	学校保健における危機管理・救急処置
	管理職 等 研修	露口 健司	愛媛大学大学院	教授
阪根 健二		鳴門教育大学大学院	名誉教授	学校安全、危機管理
垣内 守男		高知県文教協会	顧問	管理職の仕事力、人間力、資質を磨く、高知「志」塾
元兼 正浩		九州大学大学院	教授	危機管理
佐古 秀一		鳴門教育大学	学長	マネジメントの理解・実践、リーダーシップ
三田地 真実		教育ファシリテーション研究所	所長	ファシリテーション
葛西 真記子		鳴門教育大学大学院	教授	LGBTQ+
品川 裕香		教育ジャーナリスト 株式会社薫化舎	取締役副会長	特別支援教育
澤井 陽介		大妻女子大学	教授	校内研修と課題と可能性
清國 祐二		大分大学大学院	教授	コミュニティ・スクール
石井 英真		京都大学大学院	准教授	時代の変革に伴う学校改善・授業改善
鬼澤 慎人		株式会社ヤマオコーポレーション	代表取締役	高知「志」塾
浅野 良一		環太平洋大学	教授	学校組織の機能化・活性化
馬醫 光明		SANBRAIN 会計事務所 株式会社 NOBASE	代表 代表取締役	組織マネジメントの実践
吉門 直子		土佐教育研究所	所長	学校安全教育
岡崎 伸二		高知市教育委員会	統括 DX アドバイザー	校長職とマネジメント
田村 学		文部科学省	主任視学官	深い学びとカリキュラム・マネジメント
植村 礼大		弁護士法人 儀法律事務所	弁護士	信頼される学校づくり
今度 珠美		一般社団法人メディア教育研究室	代表理事	デジタル・シティズンシップ教育
後野 文雄		国立舞鶴工業高等専門学校	特命教授、 特別支援教育士スーパーバイザー	特別支援教育の理解と学校組織マネジメントの実践
小谷 浩示		高知工科大学フューチャー・ デザイン研究所	所長	フューチャー・デザイン高知「志」塾ワークショップ
大南 信也	NPO 法人グリーンパレー 神山まるごと高等専門学校 発起人／アドバイザー	前理事長	『神山まるごと高専』はどのように創られたのか	
事務職員 研修	橋 恵利子	テルウェル西日本（株）	講師	ビジネスマナー
資本金担 保員研修	吉川 清志	土佐希望の家 医療福祉センター	施設長	障害のある児童生徒等の医療と支援
研修 指導 主事	松久 真実	桃山学院大学	教授	教室の先へ続く学級づくり～学校・教職員へのアプローチ
	澤井 陽介	大妻女子大学	教授	公開授業や校内研修を指導主事等としてどのように見取り、支援するのか

区分	氏名	所属	令和7年度役職	研修テーマ
幼 保 研 修	木戸 啓子	倉敷市立短期大学	教授	家庭支援の充実に向けて
	中谷 奈津子	神戸大学大学院	教授	家庭支援の在り方
	佐藤 津矢子		高知県親育ち支援推進専門官	親育ち支援の取組について
	山縣 文治	大阪総合保育大学	特任教授	児童虐待の防止につながる支援の在り方
	田村 由香	高知学園大学 高知学園短期大学	教授	親育ち支援について
	岡村 眞	高知大学	名誉教授	園における危機管理
	砂上 史子	千葉大学	教授	園運営における人間関係づくり
	岡上 直子	(公社) 全国幼児教育研究協会	顧問	園評価の実際、園評価実施の目的や方法、園の特性に応じた園評価の作成
	結城 貴暁	株式会社ビスタワークス研究所	伝え役	組織活性化に向けたリーダーシップ
	安達 譲	認定こども園せりひじり幼稚園	園長	子どもの主体性を育てる保育者の主体性
	鈴木 健史	東京立正短期大学	准教授	園内研修の活性化
	坂本 淳子	高知大学教育学部附属幼稚園	副園長	保育の計画ー保育の実際ー
	是永 かな子	高知大学教職大学院	教授	発達障害等の理解と支援、特別支援の視点に基づいたコミュニケーションのとり方
	松本 秀彦	高知大学教職大学院	教授	特別な配慮を必要とする子どもへの支援
	横田 潤子		絵本専門士	絵本の果たす役割
	田村 学	文部科学省初等中等教育局	主任視学官	円滑な接続に向けた架け橋期のカリキュラムの在り方
	吉永 安里	國學院大學	教授	子どもの学びをつなぐ連携・接続の在り方
	井桁 容子	非営利団体コドモノミカタ	代表理事	保育者のまなざし
	渡邊 英則	認定こども園ゆうのり幼稚園・港北保育園	園長	こころを育む保育環境
	瀧 薫	大阪芸術大学短期大学部	教授	乳幼児期の発達と遊び
	岡 健	大妻女子大学	教授	ミドルリーダーに求められるもの など
	大方 美香	大阪総合保育大学	学長	人材育成と主任保育士・幼稚園教頭等に求められるもの
井上 真理子	洗足こども短期大学	教授	人材育成と主任保育士・幼稚園教頭等に求められるもの	
和田 美香	東京家政学院大学	教授	学級経営について	
専 門 研 修 等	有村 久春	東京聖栄大学	教授	人間関係づくり
	浜田 麻里	京都教育大学	教授	外国人
	湯井 恵美子	(一社)福祉防災コミュニティ協会	理事・上級コーチ	障がい者・災害と人権
	森本 晋也	岩手県立図書館	館長	災害と人権
	千田 有紀	武蔵大学	教授	女性
	高知県警察職員2名	高知県警察		子ども・インターネットによる人権侵害
	田中 一歩	にじいろ i-Ru		性的指向・性自認
	近藤 孝子	にじいろ i-Ru		性的指向・性自認
	長崎 政浩	高知工科大学	教授	Creating English Lessons that Engage Students
	加賀田 哲也	大阪教育大学	教授	Towards Humanistic English Lessons: Utilizing the Strengths of Team Teaching
	Mark Fennelly	四国大学	教授	児童の英語による発信力を伸ばす言語活動を通じた指導と評価 Effective Team Teaching through Collaboration with ALTs
	中嶋 洋一	英語“ワクワク授業”研究所	代表	How Can We Design Engaging TT Classes for Students?
	和泉 伸一	上智大学	教授	Creating Content-Enriched English Classes Together with ALTs
	酒井 英樹	信州大学	教授	教師によるインプット・インタラクションの工夫
	鈴木 涉	宮城教育大学	教授	発信力を高める指導の在り方 ーインプット、アウトプット、インタラクションー
	根岸 雅史	東京外国語大学	特任教授	生徒の英語による発信力を伸ばす言語活動を通じた指導と評価
	Joshua Pako	山形県私立東北文教大学山形城北高等学校	教諭	Classroom Design through a Different Lens: An Australian Homeroom Teacher in Japan
	松本 秀彦	高知大学教職大学院	教授	発達障害のある子どもの行動の理解と支援について
	伊藤 陽子	仙台市立八乙女中学校	教諭	通級指導教室での指導・支援～つまずきの理解と授業づくり～
	大六 一志	日本臨床発達心理士会茨城支部	支部長	WISC-V検査結果と発達支援実践の橋渡し
	井澤 信三	兵庫教育大学大学院	教授	事例を通して学ぶ、発達障害のある子どもへの関わり方の工夫
	熊谷 恵子	筑波大学	名誉教授	算数・数学につまずきがある子どもの理解と指導・支援
大林 徹也	文部科学省初等中等教育局	課長補佐	今後のGIGAスクール構想とデジタルを活用したこれからの学びについて	
山本 朋弘	中村学園大学教育学部	教授	AIを学校教育にどう活かすか	
上村 安和	香美市教育委員会	教育DX統括官	香美市の教育DX	
坂本 有芳	鳴門教育大学大学院	教授	授業に生かせる消費者教育	
浜田 麻里	京都教育大学	教授	日本語を母語としない児童生徒への支援について	

高知県教育公務員長期研修生（研究生）アドバイザー・指導教員

氏名	所属	令和7年度役職	研究課題
中屋 江利子	高知学園大学 高知学園短期大学	准教授	保幼小接続
岩城 裕之	高知大学教職大学院	教授	授業と授業外学習をシームレスにつなぐ指導方法

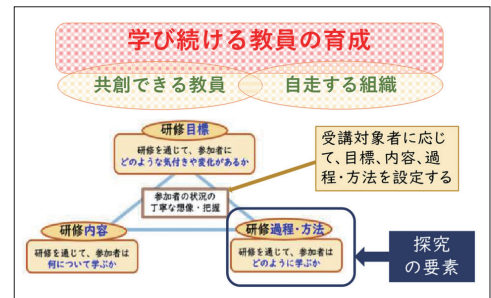
## ◆ 調査研究の概要

### 探究型研修の評価の在り方の研究

【研究開発・グローバル教育担当】

共創できる教員及び自走する組織の一員として学び続ける教員の育成を目指し、高知県教育センターでは「新たな教師の学び」協働開発推進事業を受託して探究型研修として「発展期教諭等研修」を開発し、令和6年度に試行実施、令和7年度より本格実施している。「発展期教諭等研修」は、「これまでの教育実践を省察し、自身の考えを捉え直し、教育活動を組織的・協働的に推進できる実践的指導力の向上を図ること」を目的とし、対話を中心とした協働的な学びを取り入れている。この「発展期教諭等研修」に倣い、令和8年度は既存の研修に探究の要素を取り入れ、探究型研修へ研修の在り方を転換するために、外部講師を招聘して探究型研修の評価の見取り方や分析に関する学習会を実施した。

探究型研修では、研修運営側が研修を俯瞰して評価するだけでなく、受講者自身の自己評価につなげるとともに、中・長期的スパンで受講者の行動や実践の変容を丁寧に見取る必要がある。そのためにも、研修を大きく「反応」、「学習」、「行動」、「結果」に分けて評価し、4件法の適用範囲とその限界を理解したうえで、4件法と自由記述を組み合わせることで評価の見取りをしていくことが重要となる。このように、学習会を通して、探究型研修として設計していくうえでの課題と評価の在り方について方向性を見出した。5月と8月に実施した「発展期教諭等研修」の受講者の記述の分析から、対話の価値を「他者交流」から「内省の促進」、「自己理解の深化」へと質的に変化させる受講者の観の変容を見取ることができた。今後は、受講者が所属する学校にも赴き、管理職や同僚へのヒアリングを通して、探究型研修が組織に与える影響を見取ることも検討していきたい。



### 協調学習に関する支援

【研究開発・グローバル教育担当】

高知県教育センターは、継続して「新しい学びプロジェクト」に加入し、協調学習によって生徒の主体的・対話的で深い学びを実現する教員を支援している。新しい学びプロジェクトは、参加する自治体の教育委員会等が連携しながら、協調学習の考えに基づいた研究・実践を行い、一般社団法人教育環境デザイン研究所 CoREF プロジェクトを推進する大学、研究所、企業等との連携研究により各教科における実践モデルを作成し、各地域の教育力の向上を図ることを目的としている。

教科研究センター講座特別講座（12月）では、協調学習を引き起こす授業手法の一つである知識構成型ジグソー法の講義・演習を実施した。研究推進員を講師として招き、在籍校で実践している知識構成型ジグソー法を取り入れた授業演習を行っていただきながら、学譜システムやマーキングリストなどを活用した授業づくり等について情報交流をすることができた。

今後も、講座等の実施による教員の専門的指導力の向上と研究推進員・サポートメンバーの実践を支援し、県内への普及を図る。

## <令和7年度高知県教育公務員長期研修生（研究生）との共同研究>

### 授業と授業外学習をシームレスにつなぐ指導方法についての研究

#### －学習者エンゲージメントを高める授業と授業外学習の在り方について－

本研究の目的は、授業と授業外学習の内容に関連性をもたせることで、授業と授業外学習双方の学習者エンゲージメントが高まり、授業と授業外学習のシームレス化が実現するのかが明らかにすることである。授業外学習教材作成のための事前アンケート調査結果に基づき4種類の教材を作成、生徒に配付し、検証授業を通して生徒の学習者エンゲージメントが高まるのか観察を行うとともに、事後アンケート調査や授業者、生徒への聞き取り調査など多角的な視点から検証を行った。その結果、学習者エンゲージメントを高める取組が、授業と授業外学習のシームレス化を実現するために効果的で互いに相乗効果があることが示唆された。

## ◆ 遠隔教育推進事業

【次世代型教育推進担当・遠隔授業配信センター】

### 1 目的

地域や学校の枠組みを超えた協働的な学びの充実を図るため、遠隔教育により生徒の学びのサポートと多様な進路実現に資する。

- ・ 難関大学等の進学に向けた学力定着支援
- ・ 就職対策や資格取得支援のための補習
- ・ 学校間での相互授業配信や生徒同士の交流
- ・ 遠隔授業や通信教育の活用による不登校生徒等への支援

### 2 遠隔教育の実施状況（令和7年度）

#### （1）遠隔授業の実施状況

- ・ 遠隔授業配信センターには、管理職を含む地理歴史、数学、理科、英語、情報の教員を配置
- ・ 14校、のべ35講座（週104時間）、178名の生徒に対して、単位認定を伴う遠隔授業を配信

教科等	学年	科目	単位数	高校名	受講生徒数
地理 歴史	2年	歴史総合	2	大方高校	4
	2年	世界史探究	4	大方高校	1
数学	1年	数学Ⅰ	3	四万十高校	3
	2年	数学Ⅱ	4	中芸高校	1
	2年	数学Ⅱ	4	城山高校	2
	2年	数学Ⅱ	4	高岡高校	3
	2年	数学Ⅱ	4	四万十高校	2
	2年	数学Ⅱ	5	大方高校	2
	2年	数学Ⅱ	4	宿毛高校	2
	3年	数学Ⅲ【同時配信】	3	禰原高校	2
				四万十高校	2
	3年	数学Ⅲ	4	大方高校	1
	3年	数学B	2	城山高校	3
	2年	数学B	2	大方高校	2
2年	数学B	2	宿毛高校	2	
3年	数学C	2	城山高校	3	
3年	数学C	2	大方高校	1	
理科	3年	物理	5	嶺北高校	5
	3年	物理【同時配信】	4	禰原高校	2
				四万十高校	2
3年	物理	4	清水高校	2	
英語	2年	英語コミュニケーションⅡ	4	中芸高校	1
	3年	英語コミュニケーションⅡ	4	宿毛工業高校	2
	2年	論理・表現Ⅰ	2	佐川高校	2
	3年	論理・表現Ⅱ	2	吾北分校	2
	3年	論理・表現Ⅱ	3	佐川高校	5
	2年	論理・表現Ⅱ	2	窪川高校	4
情報	1年	情報Ⅰ 2講座	各2	室戸高校	21、21
	1年	情報Ⅰ	2	中芸高校	12
	1年	情報Ⅰ 2講座	各2	嶺北高校	16、16
	1年	情報Ⅰ	2	窪川高校	17
	1年	情報Ⅰ	2	四万十高校	7
	2年	情報Ⅰ	2	四万十高校	5



＜配信側の様子＞



＜生徒側の様子＞



＜キャリア教育講演会＞

#### （2）授業以外の活用（補習等の状況）21校、のべ501名が活用

大学進学対策補習、グループワーク型受験対策補習、  
英語資格2次試験対策補習、公務員試験対策補習、危険物取扱者試験対策補習

#### （3）キャリア教育講演会 20校、のべ144名

6月	県内ホテル シェフ	北村 友和さん	7校 54名
10月	クリエイティブ・プロデューサー	饗庭 拓弥さん	9校 67名
12月	スペースポート高知 代表理事・理事	古谷 文平さん・小松 聖児さん	8校 23名

#### （4）地域課題探究成果発表会

2月 遠隔オンラインで14校参加、うち7校10グループが発表  
最優秀賞は山田高校、優秀賞は中芸高校、宿毛高校が受賞

### 3 県外からの視察実績（令和7年度）

北海道教育大学、高知学園大学、高知大学、北海道高等学校長協会、宮城県教育庁、愛媛県総合教育センター、宮崎県教育庁、岐阜県立華陽フロンティア高等学校

### 4 遠隔授業配信センターにおける研究・実践

#### 令和7年度研究テーマ

「遠隔授業における工夫や生徒の学習効果を高めるための仕掛けについて」

#### （1）地理歴史科の取組

##### 教科目標の達成に向けた授業づくりについて

初めて遠隔授業を担当するにあたって、学習指導要領の目標を柱とした指導方法の工夫についてまとめた。

電子黒板に提示した世界地図を活用した活動により、生徒が歴史的・地理的な広がりを感じ、その後の学習内容への見通しをもたせることができた。また、ペア活動の際に、生徒が思いついたことや議論している内容を随時 Google ドキュメントに記入する活動により、議論の過程やつまづきを把握しやすくなり、適切なタイミングで助言することが可能となった。

今後は、対面と遠隔の双方で得られた経験を生かし、思考の可視化に ICT を活用しながら、協働的な学びをさらに深めていきたい。

#### （2）数学科の取組

##### 遠隔補習（大学進学対策補習：数学）について

本県の中山間地域等の高等学校では、生徒数が少なく大学進学を目指し切磋琢磨する相手がいない場合もある。これらの学校の希望者に対して実施している数学の遠隔補習について、内容や実施方法をまとめた。

学年ごと9～13校へのリアルタイム遠隔補習を通して、大学進学という同じ目標をもって学ぶ生徒の存在を互いに感じることで、今後の学習意欲の向上や自立的な学びにつなげる動機づけを行った。

#### （3）英語科の取組

##### さらなる個別最適な学びと協働的な学びの一体化を目指して

少人数に対する遠隔授業という環境のもと、生徒が安心して発話し、互いの違いを尊重しながら学びを深める授業づくりに取り組んだ。

その結果、生徒の「やる気」や「やりとりの力」の向上が見られた。さらに、遠隔授業の特性を生かした県内外の高校生との交流を通して、より広い視野から学びを捉え、自分の言葉で他者と関わろうとする姿勢の育成にも効果が認められた。

今後も、多様な他者とのつながりを大切にしながら、個別最適な学びと協働的な学びをより一体的に充実させる取組を進めていく。

#### （4）情報科の取組

##### 生徒が探究活動等で活用しようと思うことを目指して

遠隔授業・情報Ⅰにおいて、生徒のプログラミング的思考力を育成し、探究活動等への活用を目指した授業実践・指導計画をまとめた。

授業中は、『Google Colaboratory』を活用し、教員がリアルタイムでの見取りと個別指導を実現した。長期休業中は、オンライン教材『Progate』・『プログル情報』を活用し、学習時間を確保するとともに、教員が全てを「教える」のではなく生徒が自ら「学ぶ」ことができるようにした。

その結果、多くの生徒が自力で課題を完遂する様子が見られたが、正答率の低い項目も浮き彫りになった。今後は「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」のリテラシーレベルを参考に、デジタル人材育成に向けたさらなる授業改善を目指す。

### 5 今後の展開について

高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）を受け、遠隔教育システムの更なる活用を促進し、配信スタジオの増設などハード面の充実を図り、遠隔授業配信センターを拠点とした多様な学びを推進する。また、全ての小規模高校に対して生徒のニーズに応じた授業や補習等を配信し、学校規模や地域に関わらず必要な科目開設や習熟度別指導等の学習機会の充実を図るとともに、学校間や関係機関をつなぐネットワークの構築を通じて、地域や学校の枠組みを超えた協働的な学びの充実を図る。

## 条例・規則等

### ○高知県教育センター設置条例（昭和39年3月28日条例第15号）（抜粋）

教育に関する専門的、技術的事項の研究及び教育関係職員の研修を行うため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第30条の規定に基づき、高知県教育センターを高知市に設置する。

### ○高知県教育委員会行政組織規則（昭和43年8月23日教育委員会規則第6号）（抜粋）

第21条 高知県教育センター設置条例（昭和39年高知県条例第15号）により設置された高知県教育センター（以下「教育センター」という。）の位置は、高知市とする。

（内部組織）

第22条 教育センターの内部組織として、総務企画部、専門研修部、基本研修部及び学校支援部を置く。

（事務分掌）

第23条 総務企画部の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 庶務に関すること。
- (2) 所内の事務の総合調整に関すること。
- (3) 教育センターの事業の基本方針、年間計画の策定等に関すること。
- (4) 教職員並びに保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の研修に関する企画及び調整に関すること。
- (5) 公立学校事務職員の研修に関すること。
- (6) 教育に関する専門的又は技術的事項の調査研究の企画及び調整に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、教育センターの事業に関すること（所内の他の部の主管に属するものを除く。）。

2 専門研修部の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 教職員の教職経験及び職能に応じた研修（管理職研修及び中堅教諭等資質向上研修その他専門的又は応用的な能力育成を目的とする研修に限る。）及びマネジメント研修に関すること。
- (2) 教職員の人権教育、学級経営、教科教育等の研修に関すること。
- (3) 教職員の指導力向上に関する専門的又は技術的事項の調査研究及び指導に関すること。
- (4) 教職員の指導力向上に関する資料の収集、整理及び提供（第1号及び第2号に掲げる研修に資するものに限る。）に関すること。
- (5) 教職員のマネジメント力向上に関する調査研究及び指導に関すること。
- (6) 教育職員の資質及び指導力の向上に関すること。

3 基本研修部の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 教職員の教職経験及び職能に応じた研修（専門研修部の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (2) 教職員の指導力向上に関する資料の収集、整理及び提供（専門研修部の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (3) 保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の職務経験及び職能に応じた研修に関すること。
- (4) 保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の保育及び教育に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関すること。
- (5) 保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の保育及び教育に関する資料の収集、整理及び提供に関すること。
- (6) 教職員の特別支援教育に関する研修に関すること。
- (7) 教職員の特別支援教育に関する専門的又は技術的事項の調査研究及び指導に関すること。
- (8) 教職員の特別支援教育に関する資料の収集、整理及び提供に関すること。

4 学校支援部の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 遠隔教育に関する調査研究及び支援に関すること。
- (2) 教職員の情報教育に関する研修に関すること。
- (3) 教職員の情報教育に関する調査研究及び指導に関すること。
- (4) 教育課題の調査研究に関すること。
- (5) 教科研究センターに関すること。
- (6) 教職員の教科教育等に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関すること。
- (7) 教職員の教科教育等に関する資料の収集、整理及び提供に関すること。

（教育機関に置く職員）

第39条 次の表の左欄に掲げる教育機関に、同表の右欄に掲げる職員を置く。

教育機関	職員
教育センター	所長 次長 部長 チーフ

## ◆ 教科研究センターとは

すべての子どもに質の高い授業を提供するため、自主的な授業研究・教科研究活動を支援する施設です。本県の学校教育に携わる方をはじめ、教職を目指す大学生等が利用することができます。経験豊富な指導アドバイザーが、授業づくりや教材作成等に関する相談に対応します。

## ◆ 県内に4か所あります

- |                |                                      |                      |
|----------------|--------------------------------------|----------------------|
| ○ 教科研究センター（本部） | 〒781-5103 高知市大津乙 181 高知県教育センター2階     | TEL/FAX 088-866-3903 |
| ○ 東部教科研究センター   | 〒784-0001 安芸市矢ノ丸 1-4-36 安芸総合庁舎 4階    | TEL/FAX 0887-34-8051 |
| ○ 中部教科研究センター   | 〒781-2120 吾川郡いの町枝川 2410-7 中部教育事務所 1階 | TEL/FAX 088-893-6597 |
| ○ 西部教科研究センター   | 〒787-0028 四万十市中村山手通 19 幡多総合庁舎 3階     | TEL/FAX 0880-35-6251 |



しえんくん

## ◆ 開室時間

月・木 15:30~19:15 土 11:30~16:00  
 令和8年8月1日から8月20日の間は、11:30~16:00  
 火・水・金・日・祝日は閉室

※臨時に閉室する場合や開室時間を変更する場合はホームページに掲載



教科研究センター

◆ ホームページ <https://sites.google.com/g.kochinet.ed.jp/kochi-studycenter>

メールアドレス（本部） studycenter@g.kochinet.ed.jp （東部） e-studycenter@g.kochinet.ed.jp  
 （中部） m-studycenter@g.kochinet.ed.jp （西部） w-studycenter@g.kochinet.ed.jp

## 教材づくりに活用できる機器

利用は学校教育活動で使用する場合に限りです。著作権の確認等が必要になる場合があります。

絵本のコピーは許諾書が必要です。各自で取得してお持ちください。

無料

- |                                 |                              |
|---------------------------------|------------------------------|
| ・カラーコピー機・プリンター ※1人1日合計20枚（片面）まで | ・イメージスキャナー ※A3サイズまで対応可       |
| ・カラー拡大機 ※A0、A1、A2、B1は4枚、B0は2枚まで | ・ラミネーター ※機器利用のみ可、ラミネート用シート持参 |

## 閲覧できる収蔵物

- ・学習指導要領及び解説、幼稚園教育要領「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料
- ・教育関係の書籍・雑誌  
※最新号以外貸出し可  
※1人3冊、2週間まで
- ・学習指導案  
※コピー可
- ・教員採用審査問題
- ・研究紀要、実践事例集、リーフレット等
- ・DVDなどの視聴覚資料  
※室内での視聴のみ
- ・英語教材等、算数教具等

教科書センターが併設されています。

※教科書センター内でのみ閲覧可（貸出し不可）

## 貸出し可能な機器・教具

○貸出し期間1週間

- ・アテックロボ（小学校プログラミング教育推奨セット）

## 手続の流れ

電話連絡 ⇒

グループウェアのキャビネット「小中学校課」から「プログラミング教材使用願」をダウンロードし、提出

○貸出し期間2週間

- ・ポッチャ用具
- ・算数教具（ジャマイカ、パターンブロック、ポリドロン）
- ・プロジェクター、マグネットスクリーン、書画加工 ※左記3点は本部以外で貸出し可

## 手続の流れ

電話連絡 ⇒

教科研究センターHPの利用案内より「高知県教育センター物品使用願」をダウンロードし、提出

## ミーティングスペースの提供

○10名程度までのミーティングスペースの利用可

## 手続の流れ

電話連絡 ⇒

教科研究センターHPの利用案内より「ミーティングスペース使用申請書」をダウンロードし、提出

オリジナル教材（アドバイザー作成）展示 希望者には差し上げます！

教科研究センター講座 授業づくりの基礎・基本に関する基礎講座、教科・領域等の専門的な内容の特別講座などを開催します。

学習会 アドバイザーと一緒に、授業で使う教材を作成したり、指導技術を学んだりするなど要望に応じます。



## 問い合わせ先

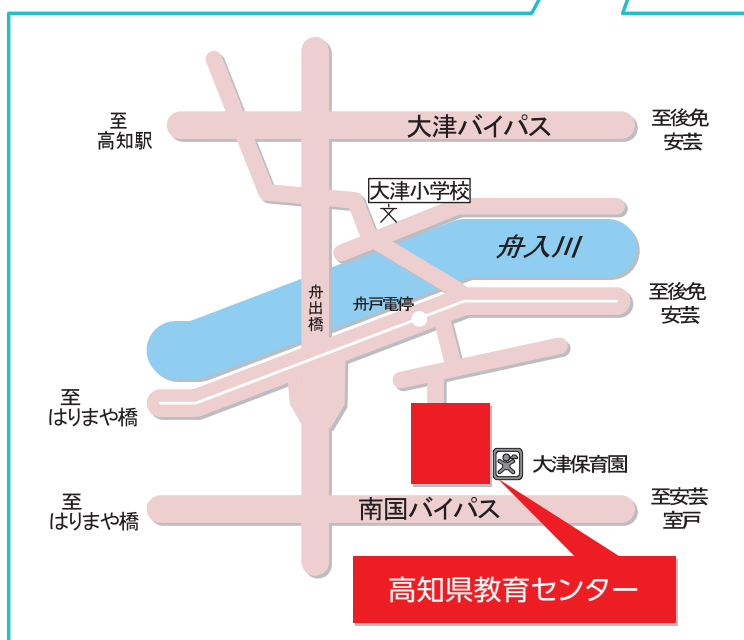
### 高知県教育センター

住所	〒781-5103 高知市大津乙181	
電話番号	教育センター（代表）	088-866-3890
	総務企画部	
	総務担当	088-866-3890
	企画調整担当	088-866-3893
	専門研修部	
	管理職・マネジメント研修担当	088-866-7383
	中堅教員・専門研修担当	088-866-5144
	基本研修部	
	若年教員研修担当	088-866-7380
	幼保研修担当	088-866-3894
	特別支援教育担当	088-866-7378
	学校支援部	
	遠隔教育推進担当	088-866-7385
	研究開発推進担当	088-866-5155
FAX		088-866-0074
E-mail		310308@ken.pref.kochi.lg.jp
ホームページ		<a href="https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/310000/310308">https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/310000/310308</a>

### 教科研究センター

教科研究センター（本部） ：教育センター2階	TEL/FAX E-mail	088-866-3903 studycenter@g.kochinet.ed.jp
東部教科研究センター ：安芸総合庁舎4階	TEL/FAX E-mail	0887-34-8051 e-studycenter@g.kochinet.ed.jp
中部教科研究センター ：中部教育事務所1階	TEL/FAX E-mail	088-893-6597 m-studycenter@g.kochinet.ed.jp
西部教科研究センター ：幡多総合庁舎3階	TEL/FAX E-mail	0880-35-6251 w-studycenter@g.kochinet.ed.jp
ホームページ		<a href="https://sites.google.com/g.kochinet.ed.jp/kochi-studycenter">https://sites.google.com/g.kochinet.ed.jp/kochi-studycenter</a>

# 案内図



## アクセス

### 列車・電車をご利用の場合

JR土讃線 土佐大津駅より徒歩約15分

とさでん交通 ごめん線 舟戸電停より徒歩約3分

### 車をご利用の場合

JR高知駅より約20分 高知龍馬空港より約25分